

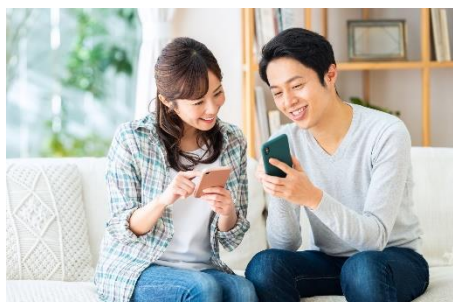
いたばし No1.実現プラン 2025

重点戦略Ⅱ デジタルトランスフォーメーション戦略



区民生活のさらなる利便性向上へ！いたばしDX推進強化事業

事業概要



時代の要請に応える DX 推進強化事業

区では、ポストコロナ時代に向けた変化を変革の好機と捉え、DX を推進することによって区民サービスの質を高めていくため、区役所戸籍住民課窓口における「書かない窓口の導入」や「区公式 LINE の導入」など、これまでのDX 推進事業に加え、新たな強化推進事業に取り組みます。ICT の利便性を享受できるような環境を構築し、区民ニーズの多様化や新型コロナウイルスを契機として新たに顕在化した課題への対応など、時代の要請にあった各種施策・事業を実施します。

事業の内容

【書かない窓口のイメージ】

専用サイト内

①手続きナビサービス

- ・ライフイベント選択
- ・設問回答

②事前情報入力サービス

氏名・住所等を二次元コード化



二次元コードを
持参して来庁

区役所戸籍住民課窓口

③申請書等作成支援サービス

二次元コードまたはマイナンバーカードを読み取り、申請書等を出力

(1)「書かない窓口」の導入

区役所戸籍住民課窓口における来庁者の手書き負担の軽減と庁舎滞在時間の短縮を実現するため、転出入などのライフイベントに関する各種手続きについて、インターネットやマイナンバーカードを活用したサービスを導入します。

①インターネットによる手続きナビサービス

専用サイトを構築し、ライフイベントに伴う設問事項に申請者が回答することで、必要な手続き・窓口・持ち物を一覽で案内します。また、区公式 LINE から専用サイトへリンクを設定することで、申請者の利便性を高めます。

②インターネットによる事前情報入力サービス

専用サイト上で、申請書等に必要な氏名や住所等を入力し、それらの情報を暗号化された二次元コードに変換します。

③申請書等作成支援サービス

二次元コードを戸籍住民課窓口の専用読み取り機にかざすことで、事前入力した情報が記載された申請書等が出力されます。また、インターネットが苦手な方の場合、専用読み取り機にマイナンバーカードをかざして操作することで、氏名や住所等が記載された申請書等を簡単に出力することができます。

予算

629,917 千円

※DX 戦略に関する事業全体の経費は、
予算の概要 P12、13 をご覧ください。

主管課・問い合わせ先

P33 をご確認ください。

事業内容

(2)区公式 LINE の開設

情報発信や区ホームページに遷移するメニューを搭載した区公式 LINE を開設します。「オンライン申請」や「区民の声」への入り口を設けるほか、年齢・居住地域等から利用者ニーズに応じた「セグメント配信」を搭載するなど、利用者が入手したい情報を的確・容易に得られる環境を整備し、区民の利便性の向上を図ります。

(3)デジタル地域通貨「いたばし Pay」と行政ポイントとの連携

板橋区商店街振興組合連合会が導入したデジタル地域通貨「いたばし Pay」の特徴を生かし、各課事業との連携を通じて、行政及び地域課題の解決につなげていきます。

①いたばし Pay による利用者還元及び店舗還元事業

利用者及び事業者に対する還元事業を実施するために必要な経費を板橋区商店街振興組合連合会に補助することにより、地域経済活性化とキャッシュレス決済の推進を図ります。

②観光アプリを活用したデジタルスタンプラリー等景品ポイント事業

区観光アプリ「ITA-マニア」で実施している「デジタルスタンプラリー」「フォト川柳コンテスト」の参加者向けに、ポイントを付与し、アプリ利用者の増加、周遊性向上と魅力発信、地域経済活性化を図っていきます。

③いたばし健康ポイント事業

歩数や健康データの入力、健康に関するイベントへの参加など、健康づくり活動に対して、ポイントを付与します。健康意識の醸成、健康活動の継続、健康管理の習慣化をめざし、健康寿命の延伸、医療費の削減を図ります。

④いたばし環境アクションポイント事業<再掲>

P27 をご覧ください。

(4)放課後対策事業あいキッズ入退室システムの入替え・機能拡充

児童の出席管理や保護者との相互連絡等について、紙による管理をデジタル・オンライン化するため、クラウドサービスを活用したシステムを導入します。これにより、業務の効率化による運営の質の向上と職員の労働環境の改善、緊急時における迅速な連絡や保護者とのコミュニケーションの利便性向上を図ります。

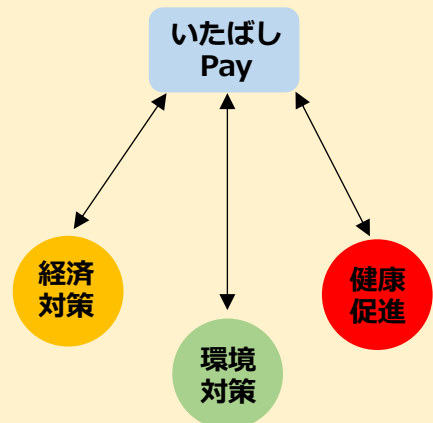


デジタル地域通貨「いたばし Pay」



区観光アプリ「ITA-マニア」

デジタル地域通貨「いたばし Pay」と行政ポイントとの連携 (事業イメージ)



実施の背景・目的



DXの推進で「東京で一番住みたくなるまち」へ

区では、「いたばし No.1 実現プラン 2025」を策定し、重点戦略の1つとしてDX戦略を掲げ取組を進めており、デジタル・オンライン化、業務改善・働き方改革、データ活用・情報発信をDX戦略の展開の3本柱としています。ICT推進・活用計画との連携を図り、これまで情報システムアドバイザー業務やCIO補佐業務といった外部専門業者による支援も受けながらDXを推進し、働き方改革や業務改革による区民サービスの向上など様々な取組を進めてきました。令和5年度は、さらにその取組の展開を強化し、より一層のDXの推進を図っていきます。

スケジュール

【主管課・問い合わせ先】

- 書かない窓口の導入
区民文化部戸籍住民課
課長 北村 知子
Tel.3579-2200
- 区公式LINEの導入
政策経営部IT推進課
課長 加藤 豊
Tel.3579-2040
- いたばしPayによる
利用者還元及び店舗還元事業
産業経済部産業振興課
課長 小林 惣
Tel.3579-2170
- 観光アプリを活用した
デジタルスタンプラリー等景品事業
産業経済部くらしと観光課
課長 池田 雄史
Tel.3579-2250
- いたばし健康ポイント事業
健康生きがい部健康推進課
課長 折原 孝
Tel.3579-2310
- いたばし環境アクションポイント事業
P28ページを参照
- 放課後対策事業あいキッズ入退室
システム入替え・機能拡充
教育委員会地域教育力推進課
課長 河野 雅彦
Tel.3579-2655

(1)書かない窓口の導入

令和5年8月 書かない窓口の開始

(2)区公式LINEの開設

令和5年7月 区公式LINEの導入

(3)デジタル地域通貨「いたばしPay」と 行政ポイントとの連携

①いたばしPayによる利用者還元及び店舗還元事業

令和5年4月 補助金交付（事業実施時期は未定）

②観光アプリを活用したデジタルスタンプラリー等景品ポイント事業

令和5年10月～ デジタルスタンプラリー実施

令和5年8月、11月以降 フォト川柳実施

③いたばし健康ポイント事業

令和5年9月以降 いたばし健康ポイント事業実施

④いたばし環境アクションポイント事業

令和5年6月以降 いたばし環境アクションポイント事業実施

(4)放課後対策事業あいキッズ入退室システムの 入替え・機能拡充

令和5年12月 システム本稼働

いたばし DX 推進強化事業一覧

事業	内容	予算額(千円)	担当課
施設使用料のキャッシュレス決済導入	公共施設予約窓口(36 窓口)にキャッシュレス決済端末を設置し、施設使用料のキャッシュレス決済導入を図る。	15,539	IT 推進課
LINE を活用した、区民にとってより身近な情報窓口の整備	情報発信や区公式ホームページに遷移するメニューを搭載した区公式 LINE を開設する。	1,595	IT 推進課
「書かない窓口」の導入	戸籍住民課窓口における来庁者の手書き負担の軽減と庁舎滞在時間の短縮を実現するため、各種手続きについて、インターネットやマイナンバーカードを活用したサービスを導入する。	2,957	戸籍住民課
デジタル地域通貨「いたばし Pay」と行政ポイントとの連携	いたばし Pay への補助・連携を行うことにより、キャッシュレス決済推進、地域経済活性化をはじめとした行政及び地域課題の解決を図る。 ①いたばし Pay による利用者還元及び店舗還元事業 ②観光アプリを活用したデジタルスタンプラリー等景品ポイント事業 ③いたばし健康ポイント事業 ④いたばし環境アクションポイント事業	517,167 (内訳) ① 492,770 ② 276 ③ 9,785 ④ 14,336	産業振興課 くらしと観光課 健康推進課 環境政策課
放課後対策事業あいキッズ入退室システムの入替え・機能拡充	紙ベースによる出席管理や保護者への連絡などについて、クラウドシステムを導入し、以下を実現する。 ①IC カードによる入退室情報の管理 ②保護者・あいキッズ間の連絡 ③あいキッズからの情報提供 ④緊急時の一斉連絡	33,745	地域教育力推進課
建築関連証明書発行事務等のデジタル化事業	窓口での待ち時間を解消するため、来庁者自ら建築関連証明書の閲覧・取得ができる窓口タッチパネルシステムを構築し、令和 8 年度にかけて段階的に稼働する。また、GIS システムにおいて地図情報の追加やデータの高精度化により、ホームページでの調査の利便性向上を図る。	52,468	建築指導課
AI-OCR 活用による窓口業務サービス向上	医療費助成支給事務及び保育園入園受付事務において、紙帳票を AI-OCR で処理し、CSV データへの変換、RPA などの活用により、業務を自動化する。	6,446	IT 推進課
合計		629,917	